

今後発生が想定される南海トラフ地震発生時の応援職員派遣に係るアクションプラン策定のためのワーキンググループ 開催要綱

1 目的

南海トラフ地震・首都直下地震等大規模災害時の応援のあり方に関する検討会においてまとめた中間報告書（令和3年9月）における提言を踏まえ、対象災害発生時の応援職員派遣に係るアクションプランを策定するため、「今後発生が想定される極めて規模の大きい災害時の応援職員派遣に係るアクションプラン策定協議のための関係者会議」（以下「協議会」という。）の下に災害ごとにワーキンググループを開催することとし、本要綱に基づき南海トラフ地震発生時の応援職員派遣に係るアクションプラン策定のためのワーキンググループを開催した後、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震発生時の応援職員派遣に係るワーキンググループをそれぞれ別の要綱に基づき開催することとする。

2 名称

本ワーキンググループは「今後発生が想定される南海トラフ地震発生時の応援職員派遣に係るアクションプラン策定のためのワーキンググループ」（以下「南海トラフ地震APワーキンググループ」という。）と称する。

3 検討内容

南海トラフ地震APワーキンググループは、協議会が策定した基本方針に従い、南海トラフ地震発生時の応援職員派遣に係るアクションプラン案を策定する。

4 構成

南海トラフ地震APワーキンググループは別紙の者が参画するものとする。

5 議事

- (1) 南海トラフ地震APワーキンググループは、必要があると認めるときは、必要な者に会議への出席を求めるなどにより、その意見を聴くことができる。
- (2) 南海トラフ地震APワーキンググループの会議は、原則として公開しないが、会議の終了後、配布資料を公表するとともに、議事概要を作成し、これを公表するものとする。

6 雑則

南海トラフ地震APワーキンググループの庶務は、総務省自治行政局公務員部公務員課応援派遣室において処理する。

名簿

<構成員>

- 稲山 輝 (指定都市市長会事務局調査・企画担当次長)
- 植田 達志 (静岡県広域防災統括官)
- 上村 卓也 (熊本市政策局危機管理防災部危機管理課長)
- 江口 悟 (高知県危機管理部危機管理・防災課長)
- 陰山 暁介 (兵庫県危機管理部防災支援課広域防災官)
- 古嶋 康博 (東京都総務局総合防災部防災対策担当課長)
- 佐崎 一晴 (熊本県知事公室危機管理防災課長)
- 清水 章弘 (北海道総務部危機対策局危機対策課長)
- 菅野 しのぶ (全国市長会行政部参事)
- 高木 美江 (名古屋市防災危機管理局危機対策室主幹 (広域連携))
- 竹村 昌彦 (全国知事会調査第二部副部長)
- 西岡 欣也 (三重県防災対策部災害対策推進課長)
- 西嶋 大文 (全国町村会行政部副部長)

(敬称略、五十音順)

※代理者の出席も可とする。